

# 第1 人口と世帯

## 1 人口の動向

### (1) 総人口

- 平成11年10月1日現在の総人口 5,010,710人、1年間で12,202人増加 -

平成11年10月1日現在の福岡県の人口は5,010,710人で、この1年間(平成10年10月1日～11年9月30日)に12,202人(0.24%)増加した。増加の内訳は、自然増加で7,033人(0.14%)増、社会増加で5,169人(0.10%)増となっている。人口増加数及び増加率を前年(平成9年10月1日～10年9月30日)と比べると、増加数は7,420人減少し、増加率は0.15ポイント下回っている。

人口を男女別にみると、男2,389,132人、女2,621,578人で、女が男に比べて232,446人多い。この1年間に、男は4,660人(0.20%)、女は7,542人(0.29%)それぞれ増加している。性比は91.13となり、前年に比べ0.09ポイント低下した。

人口密度は、前年から2.4ポイント上昇し、1,008.3人/km<sup>2</sup>となった。

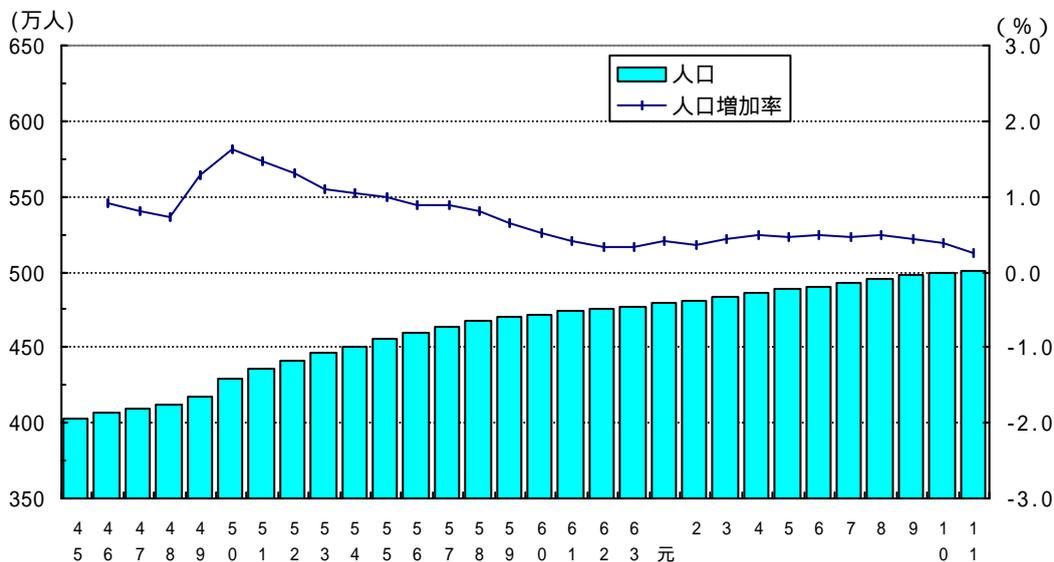
表1 10月1日現在総人口、構成比及び人口密度

	総人口(人)		構成比(%)		人口密度(人/km <sup>2</sup> )		対前年差	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年	構成比	人口密度
福岡県	5,010,710	4,998,508	100.00	100.00	1,008.3	1,005.9	0.00	2.4
(男)	2,389,132	2,384,472	47.68	47.70	-	-	-0.02	-
(女)	2,621,578	2,614,036	52.32	52.30	-	-	0.02	-
市部	3,892,599	3,880,679	77.69	77.64	1,784.1	1,778.7	0.05	5.4
郡部	1,118,111	1,117,829	22.31	22.36	401.1	401.0	-0.05	0.1
福岡	2,311,181	2,291,515	46.12	45.84	1,508.1	1,495.2	0.28	12.9
筑後	873,714	875,076	17.44	17.51	675.4	676.5	-0.07	-1.1
筑豊	471,692	474,980	9.41	9.50	479.1	482.4	-0.09	-3.3
北九州	1,354,123	1,356,937	27.02	27.15	1,168.8	1,171.2	-0.13	-2.4

表2 人口増加数及び人口増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		人口増加率(%)		対前年差	
	11年	10年	11年	10年	増加数	増加率
福岡県	12,202	19,622	0.24	0.39	-7,420	-0.15
(男)	4,660	7,626	0.20	0.32	-2,966	-0.12
(女)	7,542	11,996	0.29	0.46	-4,454	-0.17
市部	11,920	17,511	0.31	0.45	-5,591	-0.14
郡部	282	2,111	0.03	0.19	-1,829	-0.16
福岡	19,666	24,827	0.86	1.10	-5,161	-0.24
筑後	-1,362	-1,618	-0.16	-0.18	256	0.02
筑豊	-3,288	-2,799	-0.69	-0.59	-489	-0.10
北九州	-2,814	-788	-0.21	-0.06	-2,026	-0.15

図1 人口及び人口増加率の推移(昭和45年～平成11年)



(2) 市部、郡部別人口

- 総人口に占める割合は市部 77.69%、郡部 22.31% -

本県の人口を市部、郡部別にみると、市部が3,892,599人(県の総人口の77.69%)、郡部が1,118,111人(22.31%)となっている。

この1年間の人口増加をみると、市部が11,920人(0.31%)、郡部が282人(0.03%)それぞれ増加している。

人口密度は、市部で前年より5.4ポイント上昇して1,784.1人/k㎡、郡部で前年より0.1ポイント上昇して401.1人/k㎡となっている。

(3) 地域別人口

- 4年連続して福岡地域のみ人口増加 -

本県の人口を地域別にみると、福岡地域(9市17町3村)が2,311,181人(県人口の46.12%)で最も多く、以下、北九州地域(4市11町2村)が1,354,123人(27.02%)、筑後地域(7市17町2村)が873,714人(17.44%)、筑豊地域(4市20町1村)が471,692人(9.41%)の順となっており、この1年間に、福岡地域で19,666人(0.86%)増加したが、筑後地域で1,362人(0.16%)、筑豊地域で3,288人(0.69%)、北九州地域で2,814人(0.21%)それぞれ減少し、福岡地域のみ人口増加が4か年連続している。

人口密度をみると、福岡地域が、1,508.1人/k㎡で最も高く、以下、北九州地域1,168.8人/k㎡、筑後地域675.4人/k㎡、筑豊地域479.1人/k㎡の順となっており、福岡地域と筑豊地域との格差は、3倍を超えている。

表3 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年
福岡県	12,202	19,622	7,033	10,531	5,169	9,091
(男)	4,660	7,626	2,635	4,421	2,025	3,205
(女)	7,542	11,996	4,398	6,110	3,144	5,886
市部	11,920	17,511	7,814	10,714	4,106	6,797
郡部	282	2,111	-781	-183	1,063	2,294
福岡	19,666	24,827	8,606	9,963	11,060	14,864
筑後	-1,362	-1,618	-29	526	-1,333	-2,144
筑豊	-3,288	-2,799	-1,631	-1,144	-1,657	-1,655
北九州	-2,814	-788	87	1,186	-2,901	-1,974

表4 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年
福岡県	0.24	0.39	0.14	0.21	0.10	0.18
(男)	0.20	0.32	0.11	0.19	0.08	0.13
(女)	0.29	0.46	0.17	0.23	0.12	0.23
市部	0.31	0.45	0.20	0.28	0.11	0.18
郡部	0.03	0.19	-0.07	-0.02	0.10	0.21
福岡	0.86	1.10	0.38	0.44	0.48	0.66
筑後	-0.16	-0.18	0.00	0.06	-0.15	-0.24
筑豊	-0.69	-0.59	-0.34	-0.24	-0.35	-0.35
北九州	-0.21	-0.06	0.01	0.09	-0.21	-0.15

(4) 市町村別人口

- 人口増加39市町村、人口減少58市町村 -

本県の人口を市町村別にみると、県内97市町村(24市65町8村)のうち、福岡市が1,329,503人(県人口の26.53%)で最も多く、以下、北九州市1,011,762人(20.19%)、久留米市236,752人(4.72%)の順となっている。

この1年間の人口増加をみると、12市26町1村で増加し、12市39町7村で減少している。最も増加したのは福岡市の9,017人で、以下、筑紫野市2,155人、春日市1,415人と続いている。また、最も減少

したのは北九州市の 2,846 人で、以下、大牟田市 925 人、飯塚市 539 人の順となっている。

人口増加率をみると、篠栗町の 3.22% が最も高く、以下、玄海町 2.56%、筑紫野市 2.43% と続き、最も低いのは宝珠山村の 2.27% で、以下、糸田町 2.14%、小石原村 1.93% の順となっている。

人口密度をみると、春日市が 7,382.8 人/k m<sup>2</sup> で最も高く、以下、志免町 4,344.7 人/k m<sup>2</sup>、福岡市 3,930.3 人/k m<sup>2</sup> と続き、最も低いのは矢部村の 22.3 人/k m<sup>2</sup> で、以下、小石原村 41.6 人/k m<sup>2</sup>、星野村 47.8 人/k m<sup>2</sup> の順となっている。

表 5 人口及び構成比順位(市町村)

順位	多い市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,329,503	26.53
2	北九州市	1,011,762	20.19
3	久留米市	236,752	4.72
4	大牟田市	140,562	2.81
5	春日市	104,466	2.08
6	筑紫野市	90,868	1.81
7	大野城市	88,744	1.77
8	飯塚市	81,328	1.62
9	宗像市	81,046	1.62
10	行橋市	69,572	1.39
⋮	⋮	⋮	⋮
88	山川町	5,763	0.12
89	上陽町	4,234	0.08
90	大平村	4,229	0.08
91	新吉富村	4,094	0.08
92	星野村	3,888	0.08
93	赤村	3,616	0.07
94	矢部村	1,794	0.04
95	宝珠山村	1,726	0.03
96	小石原村	1,222	0.02
97	大島村	902	0.02

表 6 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)

順位	人口増加数(人)				順位	人口増加率(%)			
	11年		10年			11年		10年	
1	福岡市	9,017	福岡市	12,107	1	篠栗町	3.22	玄海町	4.05
2	筑紫野市	2,155	筑紫野市	2,008	2	玄海町	2.56	新宮町	2.79
3	春日市	1,415	春日市	1,707	3	筑紫野市	2.43	古賀市	2.58
4	大野城市	1,290	古賀市	1,394	4	新宮町	2.12	筑紫野市	2.32
5	前原市	1,253	前原市	1,156	5	前原市	2.02	粕屋町	2.14
6	篠栗町	903	大野城市	1,140	6	小郡市	1.58	那珂川町	1.91
7	小郡市	838	那珂川町	851	7	粕屋町	1.58	前原市	1.90
8	宗像市	796	粕屋町	711	8	大野城市	1.48	春日市	1.68
9	粕屋町	535	久留米市	697	9	春日市	1.37	三輪町	1.54
10	古賀市	500	宗像市	684	10	三輪町	1.20	岡垣町	1.45
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
88	山田市	-211	高田町	-192	88	黒木町	-1.42	朝倉町	-1.27
89	黒木町	-215	黒木町	-200	89	添田町	-1.45	黒木町	-1.30
90	糸田町	-231	立花町	-256	90	山川町	-1.49	嘉穂町	-1.44
91	柳川市	-318	柳川市	-275	91	立花町	-1.51	犀川町	-1.45
92	大川市	-359	田川市	-377	92	山田市	-1.73	築城町	-1.49
93	田川市	-449	大川市	-396	93	上陽町	-1.81	宝珠山村	-1.56
94	直方市	-472	直方市	-439	94	犀川町	-1.87	山川町	-1.78
95	飯塚市	-539	飯塚市	-491	95	小石原村	-1.93	立花町	-1.94
96	大牟田市	-925	大牟田市	-1,402	96	糸田町	-2.14	矢部村	-2.00
97	北九州市	-2,846	北九州市	-1,656	97	宝珠山村	-2.27	星野村	-2.05

表 7 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km <sup>2</sup> )			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,382.8	矢部村	22.3
2	志免町	4,344.7	小石原村	41.6
3	福岡市	3,930.3	星野村	47.8
4	大野城市	3,301.5	上陽町	71.4
5	中間市	3,041.3	宝珠山村	76.5
6	水巻町	2,874.7	犀川町	78.3
7	粕屋町	2,442.6	大平村	86.4
8	太宰府市	2,250.6	添田町	98.8
9	北九州市	2,091.7	黒木町	110.1
10	久留米市	1,898.9	大島村	111.1

## 2 年齢別人口構成

### - 一段と進む人口の高齢化 -

平成 11 年 10 月 1 日現在の本県人口の平均年齢は 40.7 歳で、前年(40.3 歳)に比べ 0.4 歳上昇した。

人口を年齢 3 区分別にみると、年少人口(0~14 歳)が 758,365 人(県人口の 15.1%)、生産年齢人口(15~64 歳)が 3,407,524 人(68.0%)、老年人口(65 歳以上)が 839,129 人(16.7%)となっている。

前年と比べると、年少人口は 15,170 人(2.0%)減少、生産年齢人口は 2,694 人(0.1%)増加、老年人口は 24,951 人(3.1%)増加している。

本県では年少人口の減少と老年人口の増加が続いており、平成 5 年に老年人口割合が「高齢社会」とされる 14%を超え<sup>2</sup>、平成 9 年には老年人口が年少人口を上回った。今後もさらなる老年人口の増加が見込まれる。

図 3 年齢(3区分)別人口割合

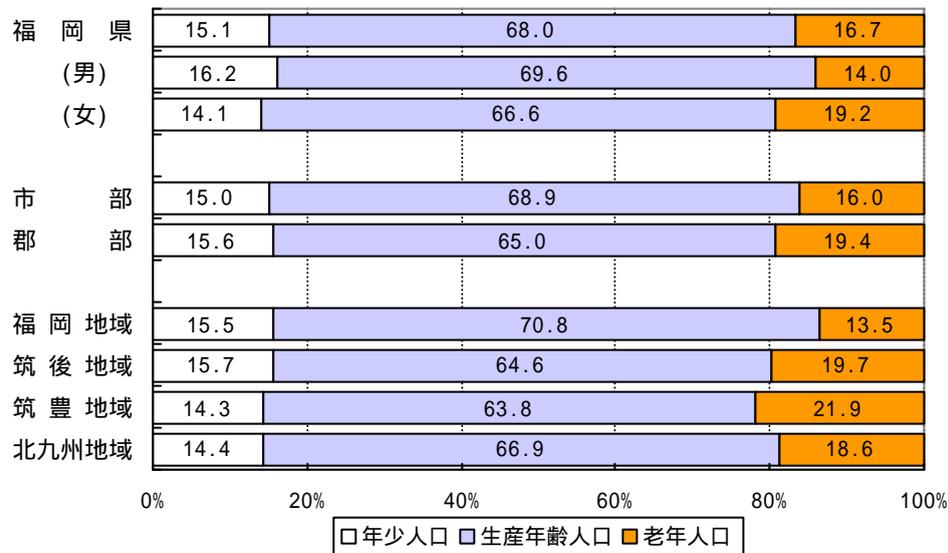


表 8 年齢(3区分)別人口の推移(平成2年~平成11年)

年次	人口(人)				構成比(%)		
	総人口	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15-64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成 2 年	4,811,050	910,356	3,287,878	597,869	18.9	68.3	12.4
7 年	4,933,393	815,170	3,382,470	728,574	16.5	68.6	14.8
10 年	4,998,508	773,535	3,404,830	814,178	15.5	68.1	16.3
11 年	5,010,710	758,365	3,407,524	839,129	15.1	68.0	16.7

注) 平成7年以前の数値は国勢調査による。  
総数には「年齢不詳」を含む。

<sup>2</sup> 平成 5 年の数値は、総務庁統計局「10 月 1 日現在推計人口」による。

- 老年化指数は5.5ポイント上昇 -

年齢構造指数をみると、従属人口指数は46.9、年少人口指数は22.3、老年人口指数は24.6となっており、前年に比べて従属人口指数で0.3ポイント上昇、年少人口指数で0.4ポイント低下、老年人口指数で0.7ポイント上昇している。

人口の高齢化の程度を示す指標である老年化指数(年少人口に対する老年人口の比率)は、昭和25年の11.2から一貫して上昇を続け、平成11年では前年から5.3ポイント上昇して110.6となっている。

表9 年齢構造指数

	従属人口指数		年少人口指数		老年人口指数		老年化指数	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年	11年	10年
福岡県	46.9	46.6	22.3	22.7	24.6	23.9	110.6	105.3
(男)	43.5	43.4	23.3	23.8	20.1	19.6	86.3	82.1
(女)	50.1	49.7	21.2	21.7	28.9	28.0	136.1	129.4
市 部	45.0	44.7	21.8	22.2	23.2	22.5	106.7	101.4
郡 部	53.8	53.8	24.0	24.7	29.8	29.1	123.9	118.0
福 岡	41.0	40.9	22.0	22.5	19.0	18.5	86.6	82.2
筑 後	54.7	54.3	24.2	24.7	30.5	29.6	125.8	120.0
筑 豊	56.8	56.7	22.5	23.2	34.3	33.6	152.7	144.9
北九州	49.3	48.7	21.5	21.8	27.9	26.9	129.8	123.1

- 市町村で老年人口割合が県平均を超える -

市町村別に年齢3区分別割合をみると、年少人口割合は那珂川町(19.8%)が最も高く、同町を含む14市37町3村で県平均(15.1%)を上回っている。

生産年齢人口割合は福岡市(72.3%)が最も高く、同市を含む9市10町で県平均(68.0%)を上回っている。

老年人口割合は矢部村(37.1%)が最も高く、同村を含む15市56町8村で県平均(16.7%)を上回っている。

表10 年齢(3区分)別人口割合順位(市町村)

順位	年少人口割合(%)		生産年齢人口割合(%)		老年人口割合(%)	
1	那珂川町	19.8	福岡市	72.3	矢部村	37.1
2	新宮町	18.8	春日市	71.3	星野村	34.4
3	春日市	18.6	粕屋町	71.2	大島村	33.0
4	前原市	17.8	大野城市	70.6	小石原村	32.0
5	古賀市	17.7	太宰府市	70.5	宝珠山村	32.0
6	大野城市	17.6	志免町	70.2	犀川町	29.6
7	大刀洗町	17.3	宇美町	70.0	大平村	28.5
8	篠栗町	17.3	那珂川町	69.8	添田町	28.3
9	宇美町	17.1	筑紫野市	69.7	上陽町	27.6
10	粕屋町	17.0	須恵町	69.6	嘉穂町	26.4
：	：	：	：	：	：	：
88	津屋崎町	13.6	上陽町	58.8	志免町	13.5
89	宮田町	13.5	添田町	58.8	筑紫野市	13.2
90	宝珠山村	13.4	黒木町	58.2	古賀市	13.2
91	赤村	13.2	犀川町	58.2	宇美町	13.0
92	山田市	13.1	大平村	57.6	福岡市	12.8
93	小竹町	13.1	宝珠山村	54.7	新宮町	12.3
94	庄内町	13.0	小石原村	53.0	粕屋町	11.6
95	添田町	13.0	矢部村	52.6	大野城市	11.5
96	犀川町	12.3	大島村	52.1	那珂川町	10.4
97	矢部村	10.5	星野村	49.7	春日市	10.0

### 3 世帯数の動向

- この1年間に28,600世帯、1.53%増加 -

平成11年10月1日現在の本県の世帯数は1,901,944世帯で、この1年間に28,600世帯、率にして1.53%増加している。これを前年(29,622世帯、1.61%増加)と比べると、1,022世帯、0.08ポイント下回っている。

1世帯当たり人員は2.63人で、前年より0.04人減少している。

表11 世帯数、1世帯当たり人員及び世帯数増加

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)		増加数 (世帯)		増加率 (%)	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年	11年	10年
福岡県	1,901,944	1,873,344	2.63	2.67	28,600	29,622	1.53	1.61
市 部	1,539,868	1,516,227	2.53	2.56	23,641	24,015	1.56	1.61
郡 部	362,076	357,117	3.09	3.13	4,959	5,607	1.39	1.60
福 岡	918,834	902,221	2.52	2.54	16,613	19,066	1.84	2.16
筑 後	282,816	279,731	3.09	3.13	3,085	2,894	1.10	1.05
筑 豊	172,050	170,731	2.74	2.78	1,319	1,118	0.77	0.66
北九州	528,244	520,661	2.56	2.61	7,583	6,544	1.46	1.27

- 市町村の1世帯当たり人員格差は最大1.67人 -

世帯数を市町村別にみると、福岡市が586,355世帯で最も多く、全体の30.8%を占めている。以下、北九州市408,052世帯(21.5%)、久留米市87,825世帯(4.6%)の順となっている。

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは朝倉町の3.94人で、以下、田主丸町3.84人、立花町3.77人と続き、これらを含む市町村で県平均(2.63人)を上回っている。一方、最も少ないのは、福岡市の2.27人で、同市と朝倉町の格差は1.67人となり、格差は前年(1.70人)と比較して0.03ポイント縮小した。

表12 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)	1世帯当たり人員 (人)
1	福岡市	586,355
2	北九州市	408,052
3	久留米市	87,825
4	大牟田市	51,766
5	春日市	38,449
6	大野城市	33,024
7	筑紫野市	31,858
8	飯塚市	31,370
9	宗像市	28,571
10	行橋市	24,268
⋮	⋮	⋮
88	山川町	1,609
89	新吉富村	1,365
90	大平村	1,362
91	赤村	1,186
92	上陽町	1,164
93	星野村	1,136
94	矢部村	643
95	宝珠山村	503
96	大島村	365
97	小石原村	340

## 第2 人口動態

### 1 自然増加

- この1年間に7033人、0.14%増加 -

福岡県のこの1年間(平成10年10月1日～11年9月30日)の自然増加数は7,033人(出生者47,205人、死亡者40,172人)で、自然増加率は0.14%であった。

自然増加を地域別にみると、福岡地域は8,606人(0.38%)、北九州地域は87人(0.01%)それぞれ増加しているが、筑後地域は29人(0.00%)、筑豊地域は1,631人(0.34%)それぞれ減少となった。

市町村別にみると、福岡市の5,018人が最も多く、以下、久留米市932人、春日市784人と続き、最も少ないのは大牟田市の500人で、以下、田川市276人、豊前市133人の順となっている。自然増加率では那珂川町の0.98%が最も高く、以下、粕屋町0.89%、春日市0.76%と続き、最も低いのは宝珠山村の1.30%で、以下、小石原村1.04%、犀川町0.89%の順となっている。

表13 自然増加数及び出生・死亡者数(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年
福岡県	7,033	10,531	47,205	48,416	40,172	37,885
(男)	2,635	4,421	24,173	24,792	21,538	20,371
(女)	4,398	6,110	23,032	23,624	18,634	17,514
市 部	7,814	10,714	37,455	38,502	29,641	27,788
郡 部	-781	-183	9,750	9,914	10,531	10,097
福 岡	8,606	9,963	23,224	23,745	14,618	13,782
筑 後	-29	526	8,019	8,217	8,048	7,691
筑 豊	-1,631	-1,144	3,755	3,832	5,386	4,976
北九州	87	1,186	12,207	12,622	12,120	11,436

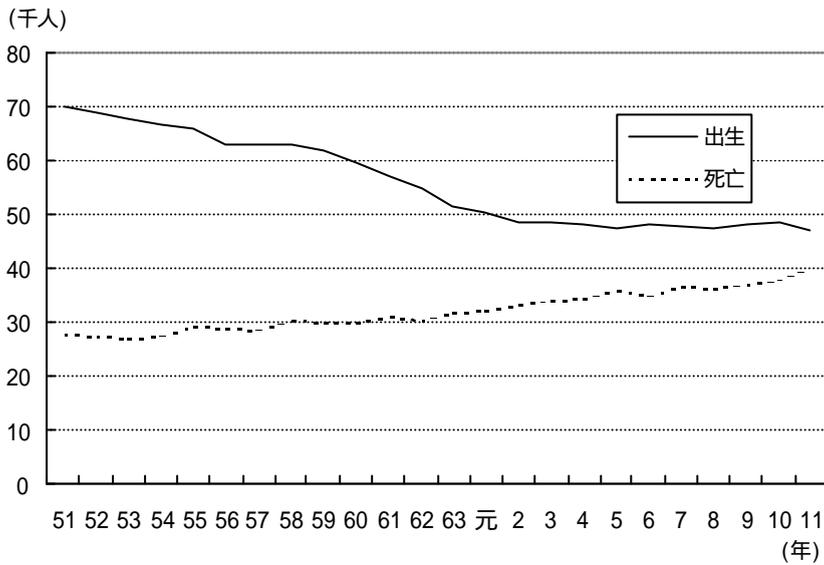
表14 自然増加率及び出生・死亡率(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年
福岡県	0.14	0.21	9.44	9.72	8.04	7.61
(男)	0.11	0.19	10.14	10.43	9.03	8.57
(女)	0.17	0.23	8.81	9.08	7.13	6.73
市 部	0.20	0.28	9.65	9.97	7.64	7.19
郡 部	-0.07	-0.02	8.72	8.89	9.42	9.05
福 岡	0.38	0.44	10.13	10.48	6.38	6.08
筑 後	0.00	0.06	9.16	9.37	9.20	8.77
筑 豊	-0.34	-0.24	7.91	8.02	11.34	10.41
北九州	0.01	0.09	9.00	9.30	8.93	8.42

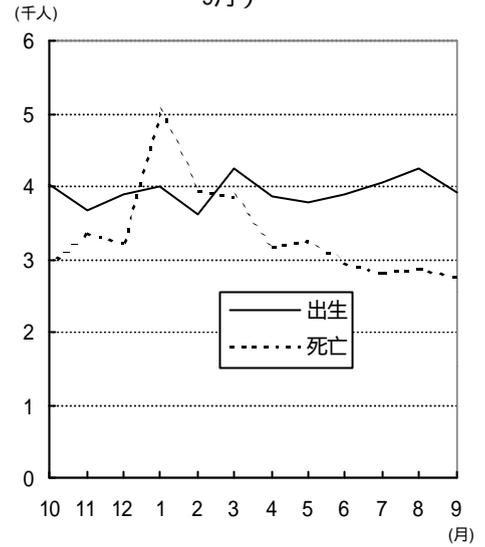
表15 自然増加数及び自然増加率順位(市町村)

順位	自然増加数(人)				順位	自然増加率(%)			
	11年		10年			11年		10年	
1	福岡市	5,018	福岡市	6,028	1	那珂川町	0.98	那珂川町	1.06
2	久留米市	932	北九州市	1,281	2	粕屋町	0.89	春日市	0.89
3	春日市	784	久留米市	1,133	3	春日市	0.76	粕屋町	0.83
4	大野城市	649	春日市	907	4	大野城市	0.74	大野城市	0.72
5	那珂川町	443	大野城市	625	5	新宮町	0.63	新宮町	0.59
6	筑紫野市	394	那珂川町	471	6	志免町	0.56	篠栗町	0.54
7	北九州市	365	筑紫野市	379	7	苅田町	0.49	前原市	0.51
8	粕屋町	302	前原市	309	8	前原市	0.47	志免町	0.49
9	前原市	294	粕屋町	277	9	筑紫野市	0.44	久留米市	0.48
10	志免町	210	古賀市	246	10	久留米市	0.39	福岡市	0.46
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
88	香春町	-92	柳川市	-74	88	立花町	-0.66	立花町	-0.60
89	黒木町	-93	添田町	-74	89	山田市	-0.67	山田市	-0.61
90	柳川市	-102	山田市	-75	90	香春町	-0.68	山平村	-0.63
91	中間市	-106	嘉穂町	-78	91	嘉穂町	-0.70	築城町	-0.72
92	飯塚市	-107	立花町	-79	92	山川町	-0.72	嘉穂町	-0.73
93	鞍手町	-107	鞍手町	-93	93	朝倉町	-0.82	大島村	-0.76
94	添田町	-109	直方市	-97	94	添田町	-0.82	山川町	-0.77
95	豊前市	-133	宮田町	-100	95	犀川町	-0.89	星野村	-0.82
96	田川市	-276	田川市	-141	96	小石原村	-1.04	宝珠山村	-0.84
97	大牟田市	-500	大牟田市	-380	97	宝珠山村	-1.30	矢部村	-0.86

図4 自然増加数の推移(昭和51年～平成11年)



月次推移(平成10年10月～平成11年9月)



出生者・死亡者

- 死亡者は3年連続の増加 -

福岡県のこの1年間の出生者は47,205人(出生率9.44‰)で、死亡者は40,172人(死亡率8.04‰)であった。出生者数は昭和49年をピークに減少傾向にあり、前年に比べ1,211人減少、死亡者は年々増加傾向にあり、2,287人増加している。

出生・死亡者数の月次推移をみると、出生者は秋から冬の終わりにかけて多く、死亡者は1月が最も多い。

男女別にみると、出生者は男24,173人、女23,032人で、男が女を1,141人上回っており、出生性比は105.0となっている。死亡者は男21,538人、女18,634人で、男が女を2,904人上回っており、死亡性比は115.6となっている。

市町村別にみると、出生率は那珂川町の14.94‰が最も高く、宝珠山村の2.27‰が最も低い。死亡率は小石原村の18.46‰が最も高く、春日市の4.75‰が最も低い。

表16 出生・死亡率順位(市町村)

順位	出生率(‰)				順位	死亡率(‰)			
	11年		10年			11年		10年	
1	那珂川町	14.94	那珂川町	15.23	1	小石原村	18.46	矢部村	18.90
2	粕屋町	14.46	粕屋町	14.41	2	宝珠山村	15.29	大島村	16.36
3	大野城市	12.65	春日市	13.16	3	添田町	15.11	宝珠山村	15.61
4	志免町	12.49	吉富町	13.12	4	朝倉町	14.14	築城町	14.24
5	苅田町	12.37	篠栗町	12.74	5	山田市	14.04	星野村	13.49
6	春日市	12.35	大野城市	12.73	6	犀川町	13.80	山田市	13.26
7	篠栗町	11.94	久留米市	11.48	7	糸田町	13.69	嘉穂町	12.83
8	新宮町	11.90	新宮町	11.38	8	新吉富村	13.69	大平村	12.79
9	前原市	11.33	志免町	11.24	9	山川町	13.50	山川町	12.76
10	久留米市	11.24	前原市	11.09	10	碓井町	13.36	杷木町	12.74
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
88	穂町	6.18	黒木町	6.46	88	前原市	6.59	宗像市	6.33
89	大平村	6.12	津屋崎町	6.35	89	筑紫野市	6.49	粕屋町	6.08
90	上陽町	6.03	高田町	6.33	90	宇美町	6.37	前原市	6.01
91	朝倉町	5.98	赤村	6.21	91	大宰府市	6.24	筑紫野市	6.00
92	鞍手町	5.81	朝倉町	6.18	92	福岡市	6.13	福岡市	5.79
93	赤井村	5.73	鞍手町	5.96	93	新宮町	5.65	大野城市	5.49
94	立花町	5.09	嘉穂町	5.53	94	粕屋町	5.57	古賀市	5.49
95	犀川町	4.86	遠賀町	5.32	95	大野城市	5.23	新宮町	5.48
96	矢部村	4.41	星野村	5.25	96	那珂川町	5.16	那珂川町	4.63
97	宝珠山村	2.27	山川町	5.04	97	春日市	4.75	春日市	4.21

## 2 社会増加

- 社会増加は福岡地域のみ -

福岡県のこの1年間(平成10年10月1日～11年9月30日)の社会増加数は5,169人(転入者312,680人、転出者307,511人)で、社会増加率は0.10%であった。

社会増加を地域別にみると、福岡地域は11,060人(0.48%)増加しているが、筑後地域は1,333人(0.15%)、筑豊地域は1,657人(0.35%)、北九州地域は2,901人(0.21%)それぞれ減少している。

市町村別にみると、福岡市の3,999人が最も多く、以下、筑紫野市1,761人、前原市959人の順で、最も少ないのは、北九州市の3,211人で、以下、久留米市488人、飯塚市432人の順となっている。社会増加率では、玄海町の3.09%が最も高く、以下、篠栗町2.84%、筑紫野市1.99%の順で、最も低いのは糸田町の1.63%で、以下、上陽町1.48%、山田市1.06%の順となっている。

表17 社会増加数及び転入・転出者数(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年
福岡県	5,169	9,091	312,680	317,031	307,511	307,940
(男)	2,025	3,205	164,547	167,070	162,522	163,865
(女)	3,144	5,886	148,133	149,961	144,989	144,075
市 部	4,106	6,797	257,962	261,971	253,856	255,174
郡 部	1,063	2,294	54,718	55,060	53,655	52,766
福 岡	11,060	14,864	184,267	187,837	173,207	172,973
筑 後	-1,333	-2,144	36,578	36,300	37,911	38,444
筑 豊	-1,657	-1,655	20,733	20,441	22,390	22,096
北九州	-2,901	-1,974	71,102	72,453	74,003	74,427

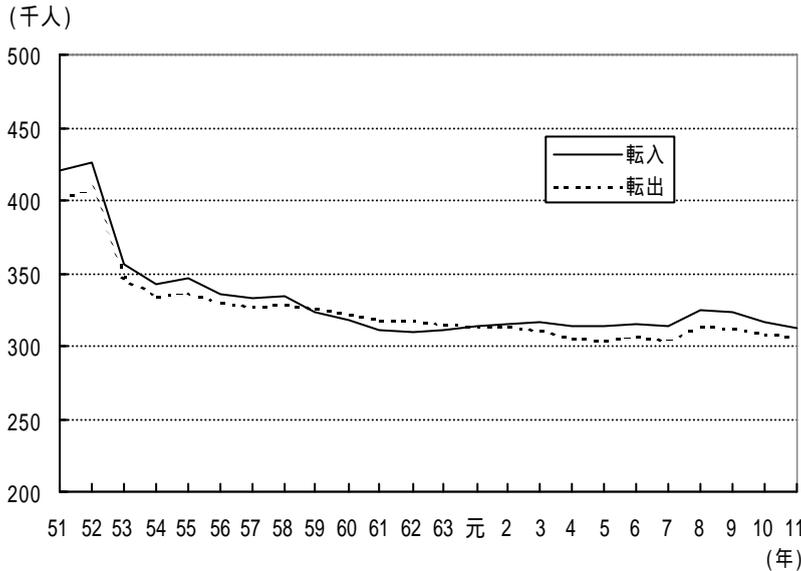
表18 社会増加率及び転入・転出率(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	11年	10年	11年	10年	11年	10年
福岡県	0.10	0.18	6.26	6.37	6.15	6.18
(男)	0.08	0.13	6.90	7.03	6.82	6.89
(女)	0.12	0.23	5.67	5.76	5.55	5.54
市 部	0.11	0.18	6.65	6.78	6.54	6.61
郡 部	0.10	0.21	4.90	4.93	4.80	4.73
福 岡	0.48	0.66	8.04	8.29	7.56	7.63
筑 後	-0.15	-0.24	4.18	4.14	4.33	4.39
筑 豊	-0.35	-0.35	4.37	4.28	4.71	4.62
北九州	-0.21	-0.15	5.24	5.34	5.45	5.48

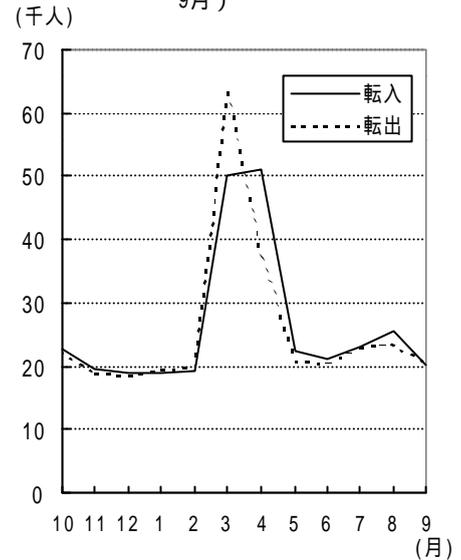
表19 社会増加数及び社会増加率順位(市町村)

順位	社会増加数(人)				順位	社会増加率(%)			
	11年		10年			11年		10年	
1	福岡市	3,999	福岡市	6,079	1	玄海町	3.09	玄海町	4.50
2	筑紫野市	1,761	筑紫野市	1,629	2	篠栗町	2.84	新宮町	2.20
3	前原市	959	古賀市	1,148	3	筑紫野市	1.99	古賀市	2.13
4	篠栗町	798	前原市	847	4	前原市	1.55	筑紫野市	1.88
5	小郡市	751	春日市	800	5	新宮町	1.49	岡垣町	1.67
6	宗像市	658	宗像市	576	6	小郡市	1.41	三輪町	1.49
7	大野城市	641	大野城市	515	7	岡垣町	1.40	前原市	1.39
8	春日市	631	岡垣町	490	8	三輪町	1.29	粕屋町	1.31
9	岡垣町	416	新宮町	463	9	碓井町	1.12	須恵町	1.00
10	古賀市	339	小郡市	455	10	赤池町	1.07	夜須町	0.97
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
88	浮羽町	-169	黒木町	-151	88	小竹町	-0.84	高田町	-0.85
89	田川市	-173	立花町	-177	89	立花町	-0.85	犀川町	-0.87
90	糸田町	-176	柳川市	-201	90	小石原村	-0.88	穎田町	-0.91
91	柳川市	-216	田川市	-236	91	芦屋町	-0.89	椎田町	-0.92
92	大川市	-307	直方市	-342	92	宝珠山村	-0.96	黒木町	-0.98
93	直方市	-401	大川市	-433	93	浮羽町	-0.96	山田町	-1.01
94	大牟田市	-425	久留米市	-436	94	犀川町	-0.97	大川市	-1.02
95	飯塚市	-432	飯塚市	-467	95	山田市	-1.06	矢部村	-1.13
96	久留米市	-488	大牟田市	-1,022	96	上陽町	-1.48	星野村	-1.22
97	北九州市	-3,211	北九州市	-2,937	97	糸田町	-1.63	立花町	-1.34

図5 社会増加数の推移(昭和51年~平成11年)



月次推移(平成10年10月~平成11年9月)



転入者・転出者

- 転入者は前年に比べ4,351人減少 -

福岡県のこの1年間の転入者は312,680人(転入率6.26%)で、転出者は307,511人(転出率6.15%)であった。前年と比べると、転入者は4,351人、転出者は429人それぞれ減少している。

転出入は年度の境目に集中しており、転入者は3月と4月に、転出者は3月に最も多くなっている。

転出入者を男女別にみると、転入者は男164,547人(転入率6.90%)、女148,133人(5.67%)、転出者は男162,522人(転出率6.82%)、女144,989人(5.55%)となっている。

市町村別にみると、転入率は新宮町の9.49%が最も高く、宝珠山村の1.76%が最も低い。転出率は芦屋町の9.80%が最も高く、宝珠山村の2.72%が最も低い。

表20 転入・転出率順位(市町村)

順位	転入率(%)				順位	転出率(%)			
	11年		10年			11年		10年	
1	新宮町	9.49	芦屋町	10.04	1	芦屋町	9.80	芦屋町	9.95
2	春日市	9.00	新宮町	9.94	2	福岡市	8.69	春日市	8.99
3	福岡市	8.99	春日市	9.78	3	春日市	8.39	福岡市	8.75
4	芦屋町	8.92	福岡市	9.22	4	新宮町	7.99	大野城市	8.07
5	粕屋町	8.59	大野城市	8.66	5	粕屋町	7.90	新宮町	7.73
6	大野城市	8.40	粕屋町	8.47	6	大野城市	7.67	粕屋町	7.17
7	篠栗町	8.37	玄海町	8.43	7	志免町	7.05	太宰府市	7.13
8	筑紫野市	8.05	筑紫野市	8.10	8	那珂川町	7.00	那珂川町	7.02
9	那珂川町	6.99	那珂川町	7.88	9	太宰府市	6.89	志免町	6.55
10	志免町	6.94	太宰府市	7.63	10	苅田町	6.07	筑紫野市	6.22
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
88	山川町	2.79	大和町	2.49	88	大和町	3.30	山川町	3.29
89	上陽町	2.67	高田町	2.49	89	嘉穂町	3.17	大和町	3.28
90	犀川町	2.61	田主丸町	2.44	90	矢部村	2.98	犀川町	3.26
91	高田町	2.57	犀川町	2.39	91	瀬高町	2.97	矢部村	3.24
92	矢部村	2.48	黒木町	2.32	92	立花町	2.96	瀬高町	3.24
93	星野村	2.47	山川町	2.28	93	田主丸町	2.92	宝珠山村	3.23
94	朝倉町	2.45	朝倉町	2.14	94	朝倉町	2.88	小石原村	3.10
95	立花町	2.11	星野村	2.12	95	黒木町	2.84	朝倉町	2.88
96	黒木町	2.04	矢部村	2.11	96	星野村	2.81	田主丸町	2.83
97	宝珠山村	1.76	立花町	2.04	97	宝珠山村	2.72	大島村	2.73

### 3 移動者の状況

- 移動者数は430,065人、移動率は8.60% -

福岡県のこの1年間(平成10年10月1日～11年9月30日)の総移動数(転入者と転出者の合計)は620,191人(転入者312,680人、転出者307,511人)であった。そのうち、県内移動者(県内各市町村からの転入者)は179,414人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)は250,651人で、これらを合わせた移動者数は430,065人、移動率は8.60%となっている。

移動者を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の87,569人(構成比20.4%)が最も多く、以下、25～29歳の78,375人(18.2%)、30～34歳の47,898人(11.1%)の順となっている。

表21 県内・県外移動者数の推移 - 昭和53年～平成11年 -

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
53	469,118	205,360	135,636	128,122
54	467,057	205,677	134,457	126,923
55	477,522	215,658	136,423	125,441
56	460,189	200,519	133,098	126,572
57	458,883	200,439	131,379	127,065
58	457,862	203,781	128,820	125,261
59	448,188	196,819	124,906	126,463
60	442,171	192,808	122,323	127,040
61	435,819	188,064	120,746	127,009
62	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311

(注) 平成7年以前の数値は総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表22 年齢5歳階級別移動者数

年 齢	移 動 者				転 入 者			転 出 者		
	総 数	構成比(%)	県内移動	県外移動	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外
総 数	430,065	100.0	179,414	250,651	312,680	179,414	127,340	307,511	180,091	123,311
0～4	31,636	7.4	14,977	16,659	23,642	14,977	8,273	23,656	15,072	8,386
5～9	18,534	4.3	7,386	11,148	13,331	7,386	5,735	12,966	7,435	5,413
10～14	11,680	2.7	4,469	7,211	8,403	4,469	3,736	8,087	4,497	3,475
15～19	38,176	8.9	10,575	27,601	26,479	10,575	15,392	23,099	10,726	12,209
20～24	87,569	20.4	31,517	56,052	59,640	31,517	27,293	60,786	31,662	28,759
25～29	78,375	18.2	36,906	41,469	58,067	36,906	20,458	58,392	36,951	21,011
30～34	47,898	11.1	21,472	26,426	35,214	21,472	13,244	35,120	21,533	13,182
35～39	29,497	6.9	12,198	17,299	21,343	12,198	8,745	21,116	12,172	8,554
40～44	19,655	4.6	7,989	11,666	14,308	7,989	5,951	14,111	8,010	5,715
45～49	18,657	4.3	7,992	10,665	13,983	7,992	5,531	13,645	8,013	5,134
50～54	15,660	3.6	6,657	9,003	11,815	6,657	4,757	11,351	6,694	4,246
55～59	10,549	2.5	4,862	5,687	8,254	4,862	3,092	7,739	4,871	2,595
60～64	6,721	1.6	3,467	3,254	5,557	3,467	1,860	5,014	3,459	1,394
65～69	4,483	1.0	2,511	1,972	3,678	2,511	1,047	3,499	2,496	925
70～74	3,325	0.8	1,893	1,432	2,691	1,893	702	2,678	1,912	730
75～79	2,850	0.7	1,658	1,192	2,286	1,658	569	2,324	1,682	623
80～84	2,298	0.5	1,342	956	1,845	1,342	460	1,854	1,353	496
85～89	1,688	0.4	1,042	646	1,411	1,042	327	1,384	1,050	319
90～94	651	0.2	408	243	557	408	129	532	414	114
95～99	126	0.0	86	40	118	86	23	105	84	17
100歳以上	11	0.0	6	5	9	6	3	8	5	2
不 詳	26	0.0	1	25	49	1	13	45	-	12

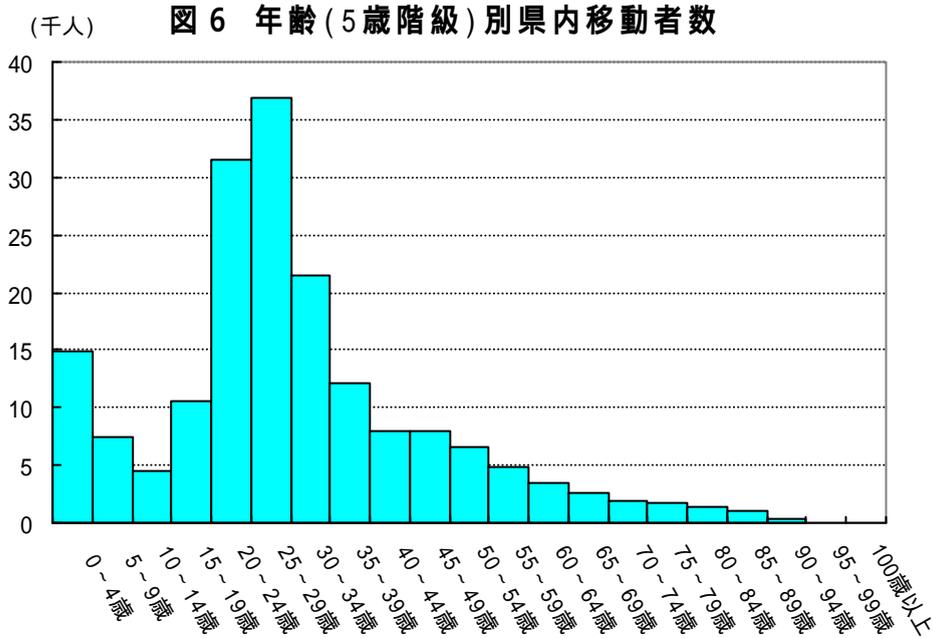
(注) 総数には新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

県内移動

- 20歳代が主体の県内移動 -

福岡県のこの1年間の県内移動者数(県内の他市区町村からの転入者)は179,414人で、移動者の41.7%を占めている。

県内移動者を年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の36,906人(構成比20.6%)が最も多く、以下、20～24歳の31,517人(17.6%)と続き、20歳代が県内移動の主体となっている。また、30～34歳(21,472人、12.0%)や、これらの年齢層に付随して移動している0～4歳(14,977人、8.3%)の移動も多い。



- 県内移動者の57%が福岡地域へ移動 -

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者は102,674人、筑後地域19,466人、筑豊地域15,047人、北九州地域42,227人となっており、県内移動者のうち福岡地域への転入者が57.2%を占めている。

福岡地域からの県内移動者は84.2%が同地域内への移動であり、他の地域からは、筑後地域からの34.2%、筑豊地域からの20.9%、北九州地域からの20.7%が福岡地域へ移動している。また、筑豊地域からの県内移動者のうち16.6%は北九州地域へ移動している。

表23 県内地域間移動クロス表

		移動先住所地別県内移動者数(人)					移動先住所地別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所地	県計	179,414	102,674	19,466	15,047	42,227	100.0	57.2	10.8	8.4	23.5
	福岡地域	98,893	83,296	6,157	2,591	6,849	100.0	84.2	6.2	2.6	6.9
	筑後地域	19,886	6,800	11,803	355	928	100.0	34.2	59.4	1.8	4.7
	筑豊地域	16,209	3,384	478	9,659	2,688	100.0	20.9	2.9	59.6	16.6
	北九州地域	44,426	9,194	1,028	2,442	31,762	100.0	20.7	2.3	5.5	71.5

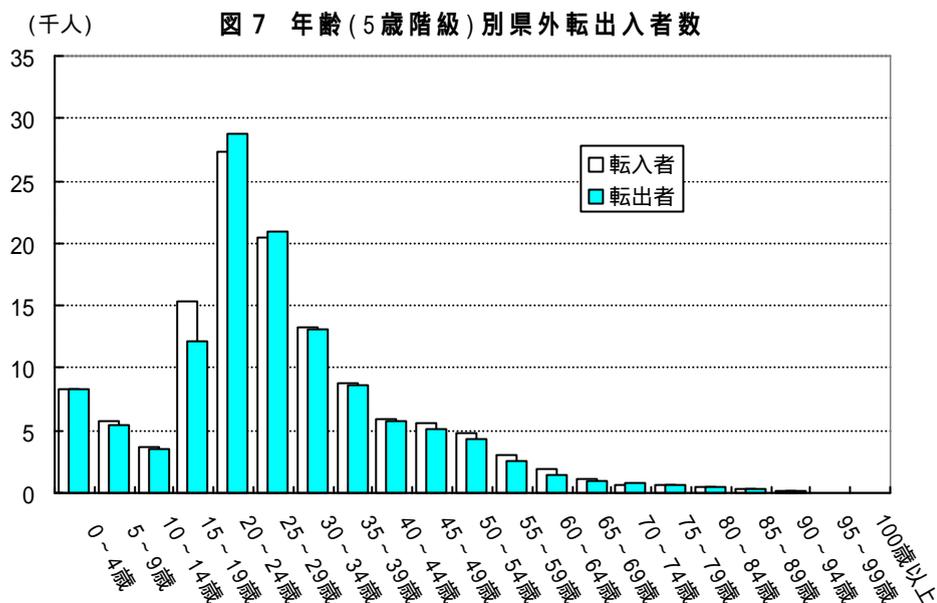
注) 表側から表頭への転入者。

## 県外移動

### - 県外からの転入超過が目立つ 15～19 歳 -

福岡県のこの1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は250,651人で、移動者の58.3%を占めている。

県外移動者を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の56,052人(構成比22.4%)が最も多く、以下、25～29歳の41,469人(16.5%)、15～19歳の27,601人(11.0%)の順となっている。20～24歳及び25～29歳では県外転出者が県外転入者をわずかに上回り転出超過となっているが、15～19歳では県外転入が転出を約3千人上回る転入超過となっている。



### - 九州各県に対しては総じて転入超過 -

この1年間の福岡県の県外移動では、転入が転出を4,029人上回る転入超過となっている。

都道府県別に転出入の超過をみると、九州各県、広島県、山口県及び埼玉県に対しては、転入が転出を大きく上回り、東京都に対しては転出が転入を大きく上回っている。

また、国外移動者の転入超過数は1,147人で、前年(1,362人)と比較すると215人減少している。

表24 従前・転出先住所地別転入超過数順位

順位	従前・転出先の住所地	転入超過数(人) 1)	転入者数(人)	転出者数(人)
-	県外計	4,029	127,340	123,311
1	長崎県	2,347	11,636	9,289
2	鹿児島県	1,230	7,041	5,811
3	国外	1,147	7,931	6,784
4	山口県	935	6,332	5,397
5	佐賀県	765	9,291	8,526
6	大分県	642	8,369	7,727
7	宮崎県	633	4,872	4,239
8	熊本県	577	10,898	10,321
9	広島県	509	4,955	4,446
10	埼玉県	226	3,595	3,369
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
45	千葉県	-709	3,916	4,625
46	神奈川県	-833	5,909	6,742
47	東京都	-2,730	9,406	12,136

注1) マイナス値は転出超過。

- 県外転入の 42.6%、県外転出の 38.9%を占める九州・沖縄 -

県外移動者を転出入別にみると、県外転入者(他都道府県及び国外からの転入者)は 127,340 人で、前年(132,289 人)に比べ 4,949 人減少している。このうち、九州・沖縄各県からの転入者が 54,282 人で、県外転入者の 42.6%を占めている。都道府県別にみると、最も多いのは長崎県からの 11,636 人(県外転入者の 9.1%)で、以下、熊本県 10,898 人(8.6%)、東京都 9,406 人(7.4%)の順となっている。また、国外からの転入者は 7,931 人で県外転入者の 6.2%を占めている。

一方、県外転出者(他都道府県及び県外への転出者)は 123,311 人で、前年(124,392 人)に比べ 1,081 人減少している。このうち、九州・沖縄各県への転出者が 47,975 人で、県外転出者の 38.9%を占めている。都道府県別にみると、最も多いのは東京都への 12,136 人(県外転出者の 9.8%)で、以下、熊本県 10,321 人(8.4%)、長崎県 9,289 人(7.5%)の順となっている。また、国外への転出者は 6,784 人で、県外転出者の 5.5%を占めている。

図 8 従前及び転出先の住所地(都道府県・国外)別転出入者数

(千人)

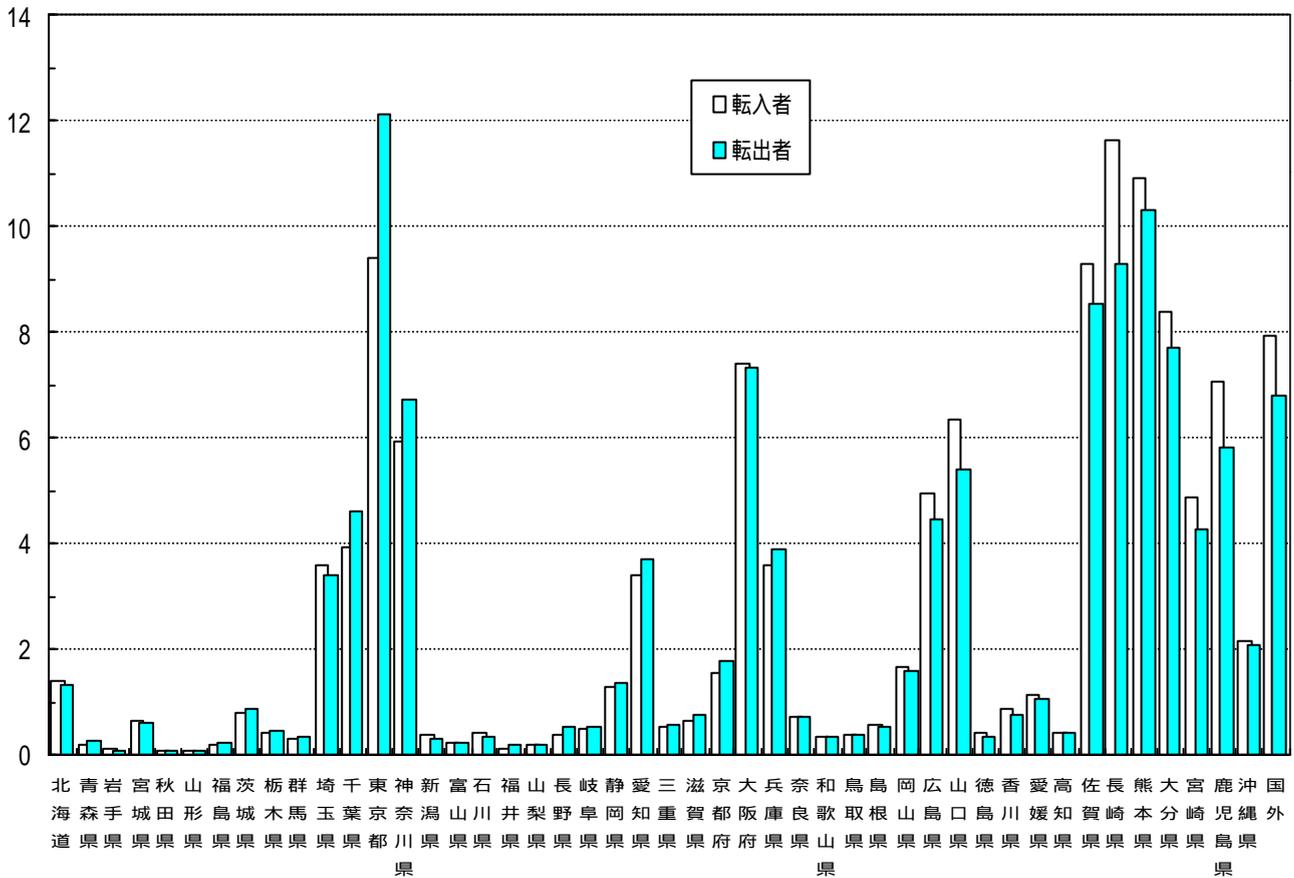


表25 従前住所地別県外転入者数順位

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
	県外計	127,340	100.0
1	長崎県	11,636	9.1
2	熊本県	10,898	8.6
3	東京都	9,406	7.4
4	佐賀県	9,291	7.3
5	大分県	8,369	6.6
6	大分県	7,931	6.2
7	大阪府	7,376	5.8
8	鹿児島県	7,041	5.5
9	山口県	6,332	5.0
10	神奈川県	5,909	4.6

表26 転出先住所地別県外転出者数順位

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
	県外計	123,311	100.0
1	東京都	12,136	9.8
2	熊本県	10,321	8.4
3	長崎県	9,289	7.5
4	佐賀県	8,526	6.9
5	大分県	7,727	6.3
6	大阪府	7,314	5.9
7	大阪府	6,784	5.5
8	神奈川県	6,742	5.5
9	鹿児島県	5,811	4.7
10	山口県	5,397	4.4

図9 従前住所地別県外転入者割合

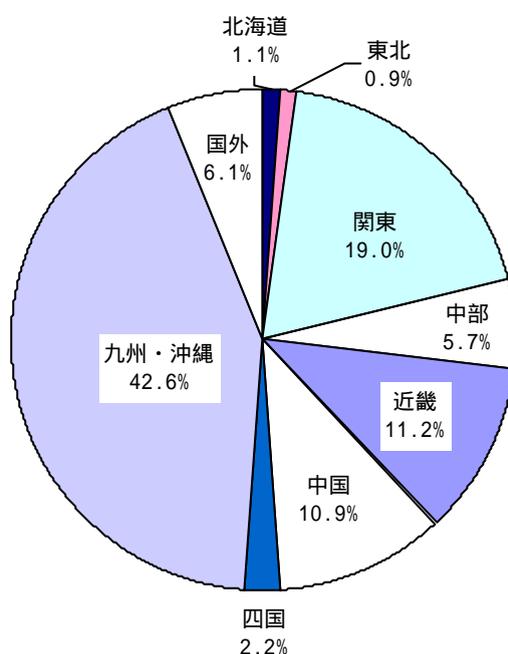
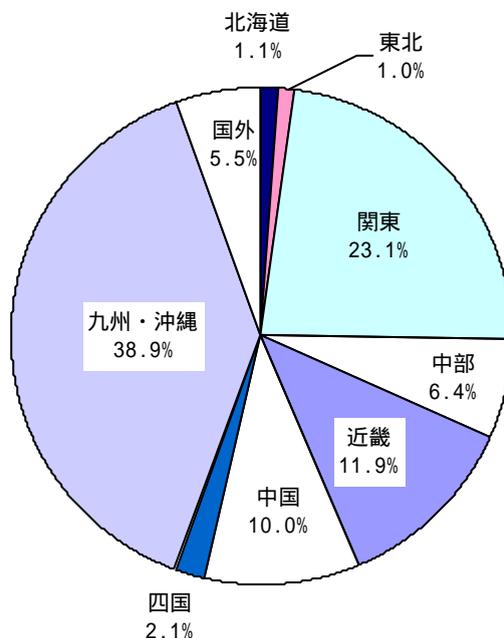


図10 転出先の住所地別県外転出者割合



- 隣接県との移動が多い筑後、北九州地域 -

地域別に県外移動をみると、筑後地域の県外転出入は佐賀、熊本両県との間で、北九州地域の県外転出入は山口、大分両県との間で多くっており、両地域では隣接する県との間の移動が多いことがわかる。また、筑豊地域の県外転入では国外からの転入が最も多くなっている。

表27 地域別県外からの転入者数順位及び構成比

順位	福岡地域			筑後地域			筑豊地域			北九州地域		
	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)									
-	県外計	78,674	100.0	県外計	16,155	100.0	県外計	5,172	100.0	県外計	27,339	100.0
1	長崎県	8,650	11.0	佐賀県	2,614	16.2	国外	569	11.0	山口県	2,895	10.6
2	熊本県	6,847	8.7	熊本県	2,334	14.4	大阪府	445	8.6	大分県	2,566	9.4
3	東京都	6,291	8.0	国外	1,717	10.6	東京都	353	6.8	東京都	1,830	6.7
4	佐賀県	5,537	7.0	長崎県	1,107	6.9	長崎県	341	6.6	国外	1,670	6.1
5	鹿児島県	5,100	6.5	東京都	932	5.8	大分県	297	5.7	大阪府	1,600	5.9
6	大分県	4,772	6.1	大分県	734	4.5	熊本県	296	5.7	長崎県	1,538	5.6
7	大阪府	4,620	5.9	神奈川県	715	4.4	愛知県	255	4.9	神奈川県	1,426	5.2
8	国外	3,975	5.1	大阪府	711	4.4	佐賀県	232	4.5	熊本県	1,421	5.2
9	神奈川県	3,551	4.5	鹿児島県	656	4.1	山口県	223	4.3	広島県	1,281	4.7
10	宮崎県	3,477	4.4	宮崎県	439	2.7	神奈川県	217	4.2	鹿児島県	1,096	4.0

表28 地域別県外への転出者数順位及び構成比

順位	福岡地域			筑後地域			筑豊地域			北九州地域		
	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)									
-	県外計	71,966	100.0	県外計	17,343	100.0	県外計	5,713	100.0	県外計	28,289	100.0
1	東京都	7,699	10.7	佐賀県	2,812	16.2	国外	526	9.2	大分県	2,611	9.2
2	長崎県	6,436	8.9	熊本県	2,509	14.5	東京都	521	9.1	東京都	2,551	9.0
3	熊本県	5,864	8.1	国外	1,537	8.9	大阪府	398	7.0	山口県	2,353	8.3
4	大阪府	4,596	6.4	東京都	1,365	7.9	長崎県	396	6.9	神奈川県	1,610	5.7
5	佐賀県	4,582	6.4	長崎県	986	5.7	熊本県	356	6.2	大阪府	1,592	5.6
6	神奈川県	4,151	5.8	大阪府	728	4.2	大分県	333	5.8	熊本県	1,592	5.6
7	大分県	4,064	5.6	大分県	719	4.1	神奈川県	316	5.5	国外	1,471	5.2
8	鹿児島県	3,982	5.5	神奈川県	665	3.8	佐賀県	258	4.5	長崎県	1,471	5.2
9	国外	3,250	4.5	鹿児島県	638	3.7	山口県	257	4.5	広島県	1,242	4.4
10	千葉県	2,882	4.0	愛知県	512	3.0	愛知県	228	4.0	千葉県	1,065	3.8

## 利用上の注意

### 1 利用上の注意

人口及び世帯数は平成 11 年 10 月 1 日現在の数値であり、人口動態は平成 10 年 10 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日までの数値を取りまとめたものです。

#### (1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

#### (2) 社会増加の推計方法

県内市区町村ごとの社会増加数は「転入者数 - 転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増加数については、各市町村の社会増加数を累計した数値です。

#### (3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者（県内移動者）については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

#### (4) 年齢別人口における「計算不能」について

「計算不能」とは、国勢調査と住民基本台帳及び外国人登録との人口の把握方法に違いがあることで、死亡者及び転出者が、届出を受けた市区町村の(推計)人口に含まれていない場合に生じます。

その主な原因として、以下の場合があります。

住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しておらず、国勢調査時に別の市区町村で調査された人について、死亡又は転出の届出が行われた場合

住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しているが、何らかの事情で国勢調査時に調査されなかった人について、死亡又は転出の届出が行われた場合

この場合、年齢別(推計)人口から該当する人口を減ずることができないために、別途「計算不能」にマイナス値として計上しています。

#### (5) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「平成 10 年全国都道府県市区町村別面積調」（以下「面積調」という。）の数値（平成 10 年 10 月 1 日現在）を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町（2市8町）の面積については、総務省統計局が平成7年国勢調査時点（平成7年10月1日現在）で推定した数値を用いています。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

#### **(6) 平成7年9月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違**

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年6月末日と12月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成7年10月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

#### **(7) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違**

国勢調査では、10月1日現在すでに3か月以上そこに住んでいる人、又は住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに1世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では1人1世帯としているなど、若干の相違があります。

#### **(8) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における**

##### **自然動態との相違**

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生月ごとに取りまとめており（発生主義）、厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、当該年1月1日から翌年1月14日までに届け出られたもののうち、当該年に発生した数を集計しています。

これに対し、人口移動調査では出生（死亡）届又は通知により住民票に記載（住民票から削除）された日本人及び、出生（死亡）により新規登録（登録原票の閉鎖）があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており（届出主義）、年報では前年10月1日から当年9月30日までを1年として集計しています。

(9) 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による

推計人口との相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

## 2 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・出生者：出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・死亡者：死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人
- ・転入者：転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者
- ・転出者：転出届により住民票から削除された者及び職権で住民票から削除された者外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・総移動数：転入者と転出者の合計
- ・移動者数：県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・期初人口：平成10年10月1日現在の福岡県人口移動調査による推計人口
- ・年少人口：0～14歳人口
- ・生産年齢人口：15～64歳人口
- ・老年人口：65歳以上人口
- ・年少人口割合：総人口に占める年少人口の割合
- ・生産年齢人口割合：総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・老年人口割合：総人口に占める老年人口の割合
- ・全国地域区分：本年報における都道府県の地域区分は下表のとおりです。

地域区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	(福岡県)、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

・県内4地域及び10広域圏

4地域	10広域圏	市 郡
福岡地域	福岡都市広域圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域圏	甘木市、朝倉郡
北九州地域	北九州都市広域圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京 築 広 域 圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡
筑豊地域	飯 塚 広 域 圏	飯塚市、山田市、嘉穂郡
	田 川 広 域 圏	田川市、田川郡
	直方・鞍手広域圏	直方市、鞍手郡
筑後地域	久留米広域圏	久留米市、大川市、小郡市、浮羽郡、三井郡、三潆郡
	有 明 広 域 圏	大牟田市、柳川市、山門郡、三池郡
	八女・筑後広域圏	八女市、筑後市、八女郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増加数(人) : 自然増加数 + 社会増加数
- ・人口増加率(%) :  $(\text{人口増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・自然増加数(人) : 出生者数 - 死亡者数
- ・自然増加率(%) :  $(\text{自然増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・出生率(‰) :  $(\text{出生者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・死亡率(‰) :  $(\text{死亡者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・社会増加数(人) : 転入者数 - 転出者数
- ・社会増加率(%) :  $(\text{社会増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入率(%) :  $(\text{転入者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転出率(%) :  $(\text{転出者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入超過数(人) : 転入者数 - 転出者数
- ・総移動数(人) : 転入者数 + 転出者数
- ・総移動率(%) :  $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・移動者数(人) : 県内転入者 + 県外転入者 + 県外転出者
- ・移動率(%) :  $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・性比 :  $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・出生性比 :  $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・死亡性比 :  $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・平均年齢 :  $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・年齢中位数 : 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・従属人口指数 :  $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・年少人口指数 :  $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年人口指数 :  $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$

・老年化指数 : ( 老年人口 / 年少人口 ) × 100

(3) 使用記号

0.0、0.00 : 0.05 未満、0.005 未満  
- : 皆無、該当数字無し  
... : 不詳  
、( - ) : 負数  
P : 暫定値  
ポイント : 構成比又は増加率の差

(注)年報中の小数点 1、2 位の数値は、それぞれ小数点 2、3 位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。

### 3 福岡県人口移動調査の結果公表について

福岡県人口移動調査の表章地域(県計、市部・郡部計、4 地域計、10 広域圏計、各市区町村計)別の月次結果表は、県調査統計課資料室において閲覧することができます。